



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中央倉庫
コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 康平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 山田 栄作

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 075-313-6151

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,964	0.2	382	22.8	460	19.7	636	157.1
27年3月期第1四半期	5,952	2.6	311	△11.7	384	△8.1	247	△7.0

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 972百万円 (105.3%) 27年3月期第1四半期 473百万円 (177.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	33.43	—
27年3月期第1四半期	13.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	42,983		35,412			82.0
27年3月期	42,453		34,678			81.3

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 35,247百万円 27年3月期 34,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	12.50	22.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	3.2	760	21.2	810	13.2	940	105.9	49.41
通期	24,500	4.0	1,500	11.9	1,600	8.2	1,400	55.7	73.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)第2四半期(累計)及び通期の親会社株主に帰属する当期純利益予想には、平成27年3月31日に開示しました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載の固定資産の譲渡による特別利益501百万円を含んでおります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	19,064,897 株	27年3月期	19,064,897 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	41,392 株	27年3月期	41,286 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	19,023,585 株	27年3月期1Q	19,023,798 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復、設備投資の改善等、緩やかな回復基調が続きましたが、海外情勢の不安定さなどにより、引き続き先行き不透明な状況となりました。

物流業界におきましては、保管残高は増加するものの、国内貨物輸送量は伸び悩む等、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、ソリューション営業力の強化に努め一貫物流への取り組みを積極的に進めております。さらに、顧客ニーズへの的確な対応と業務の効率化を図るため、既存設備の改修を進めるとともに、関西での事業基盤拡大を図るため、事業用地の取得に向け鋭意物件を探索しております。また、さらなる業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は5,964百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は382百万円（前年同期比22.8%増）、経常利益は460百万円（前年同期比19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は636百万円（前年同期比157.1%増）となりました。

(セグメント別の業績)

① 倉庫業

倉庫業におきましては、入出庫高及び保管残高は前年同期に比し減少しましたが、効率化の推進に努めた結果、倉庫業の営業収益は1,402百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は203百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

② 運送業

運送業におきましては、取扱数量は減少しましたが、收受料金の見直しを行った結果、運送業の営業収益は2,999百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は221百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

③ 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、梱包業の取扱数量は増加しました。通関業の取扱数量は、輸入は減少しましたが、輸出は増加しました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は1,575百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は96百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ530百万円増の42,983百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が196百万円、固定資産の建物及び構築物が189百万円減少しましたが、固定資産の建設仮勘定が440百万円、投資有価証券が482百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ202百万円減の7,571百万円となりました。これは主に、流動負債の未払法人税等が126百万円、その他に含まれております未払消費税が110百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ733百万円増の35,412百万円となりました。これは主に、利益剰余金が398百万円、その他有価証券評価差額金が333百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増の82.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで66百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで43百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローで306百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ196百万円(2.6%)減少し、当第1四半期連結会計期間末には7,298百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであり、66百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、主に、有形固定資産の売却収入によるものであり、43百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであり、306百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結業績は、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、平成27年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,495,543	7,298,905
受取手形及び営業未収入金	3,376,843	3,436,279
貯蔵品	6,267	7,112
繰延税金資産	126,221	70,955
その他	590,700	594,703
貸倒引当金	△3,453	△3,413
流動資産合計	11,592,123	11,404,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,703,675	11,514,513
機械装置及び運搬具（純額）	655,076	650,699
土地	9,604,077	9,595,237
リース資産（純額）	108,767	101,161
建設仮勘定	146,707	586,828
その他（純額）	153,857	149,203
有形固定資産合計	22,372,161	22,597,643
無形固定資産	29,225	28,311
投資その他の資産		
投資有価証券	8,080,771	8,562,945
退職給付に係る資産	38,902	40,323
その他	343,327	353,206
貸倒引当金	△3,014	△3,014
投資その他の資産合計	8,459,988	8,953,461
固定資産合計	30,861,375	31,579,415
資産合計	42,453,499	42,983,959

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,268,607	1,298,954
短期借入金	3,110,000	3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	240,800	240,800
リース債務	32,332	32,140
未払法人税等	377,468	251,251
賞与引当金	234,672	129,029
役員賞与引当金	17,100	5,600
その他	977,913	891,469
流動負債合計	6,258,894	5,959,244
固定負債		
長期借入金	242,500	182,300
リース債務	83,646	75,756
繰延税金負債	973,731	1,139,643
退職給付に係る負債	120,601	122,133
その他	95,221	92,616
固定負債合計	1,515,701	1,612,450
負債合計	7,774,596	7,571,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	27,126,071	27,524,293
自己株式	△35,714	△35,816
株主資本合計	32,088,458	32,486,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,393,210	2,727,134
為替換算調整勘定	14,201	14,305
退職給付に係る調整累計額	19,789	19,890
その他の包括利益累計額合計	2,427,200	2,761,331
非支配株主持分	163,243	164,354
純資産合計	34,678,903	35,412,264
負債純資産合計	42,453,499	42,983,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	5,952,535	5,964,090
営業原価	5,500,096	5,433,643
営業総利益	452,438	530,446
販売費及び一般管理費	141,368	148,436
営業利益	311,070	382,010
営業外収益		
受取利息	145	145
受取配当金	79,086	78,204
社宅使用料	3,053	3,053
持分法による投資利益	—	4,529
その他	3,081	3,734
営業外収益合計	85,366	89,667
営業外費用		
支払利息	10,855	9,771
持分法による投資損失	797	—
その他	89	1,427
営業外費用合計	11,742	11,199
経常利益	384,694	460,478
特別利益		
固定資産売却益	1,939	508,465
特別利益合計	1,939	508,465
特別損失		
固定資産除却損	550	1,155
固定資産売却損	26	—
特別損失合計	577	1,155
税金等調整前四半期純利益	386,056	967,788
法人税、住民税及び事業税	91,956	260,294
法人税等調整額	45,655	69,431
法人税等合計	137,612	329,725
四半期純利益	248,444	638,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,025	2,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,419	636,017

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	248,444	638,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,014	333,745
退職給付に係る調整額	1,316	101
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,390	104
その他の包括利益合計	224,940	333,951
四半期包括利益	473,385	972,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,309	970,147
非支配株主に係る四半期包括利益	1,075	1,867

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	386,056	967,788
減価償却費	279,688	277,326
貸倒引当金の増減額（△は減少）	165	△40
賞与引当金の増減額（△は減少）	△103,620	△105,643
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,600	△11,500
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,263	259
受取利息及び受取配当金	△79,231	△78,349
支払利息	10,855	9,771
持分法による投資損益（△は益）	797	△4,529
為替差損益（△は益）	7	21
固定資産除却損	280	1,155
固定資産売却損益（△は益）	△1,912	△508,465
営業債権の増減額（△は増加）	△58,952	△59,436
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,685	△845
その他の資産の増減額（△は増加）	△30,774	△9,543
営業債務の増減額（△は減少）	△141	30,346
未払消費税等の増減額（△は減少）	121,349	△110,848
その他の負債の増減額（△は減少）	51,977	△18,615
小計	573,524	378,852
利息及び配当金の受取額	82,531	81,649
利息の支払額	△10,650	△9,725
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△199,937	△384,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,468	66,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253,416	△474,550
有形固定資産の売却による収入	2,917	518,232
その他	△218	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,717	43,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△103,400	△60,200
リース債務の返済による支出	△4,922	△8,083
自己株式の取得による支出	△49	△101
配当金の支払額	△237,927	△237,812
非支配株主への配当金の支払額	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,054	△306,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△152,312	△196,638
現金及び現金同等物の期首残高	6,880,712	7,495,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,728,399	7,298,905

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,382,397	3,013,397	1,556,740	5,952,535	—	5,952,535
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	7,710	9,177	—	16,887	△16,887	—
計	1,390,108	3,022,574	1,556,740	5,969,423	△16,887	5,952,535
セグメント利益	164,420	185,229	93,718	443,368	△132,297	311,070

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,297千円には、セグメント間取引消去40千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△132,337千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,395,774	2,992,601	1,575,714	5,964,090	—	5,964,090
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	7,051	6,619	—	13,671	△13,671	—
計	1,402,826	2,999,221	1,575,714	5,977,762	△13,671	5,964,090
セグメント利益	203,029	221,335	96,266	520,632	△138,622	382,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△138,622千円には、セグメント間取引消去40千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△138,662千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。